



ニッセイ日本復興関連株式ファンド（愛称：復興の鼓動） 第6期決算のご報告



2014年11月17日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

第6期決算のご報告

当ファンドは、主に日本の株式の中から、東日本大震災後の社会・産業構造の変化を捉え、大きな成長が期待される企業へ投資することにより、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

当ファンドが着目する主な社会・産業構造の変化

エネルギー政策の転換

安心・安全対策の強化

ライフスタイルの変化

規制緩和の推進

※当ファンドでは、上記の視点より選定する銘柄を復興関連株式としております。

市況環境の好転を受け、足元の基準価額は堅調に推移しており、2014年11月17日に迎えた第6期決算においては1,100円(1万口当り、税引前)の分配を実施しております。

設定来の基準価額の推移(2011年12月30日～2014年11月17日:日次)



分配金実績(1万口当り、税引前)

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	設定来累計
2012年5月	2012年11月	2013年5月	2013年11月	2014年5月	2014年11月	
0円	0円	2,800円	2,000円	1,000円	1,100円	6,900円

※税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。

※収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

組入銘柄のご紹介

※特定の銘柄を推奨するものではありません。

エネルギー政策
の転換

DOWAホールディングス

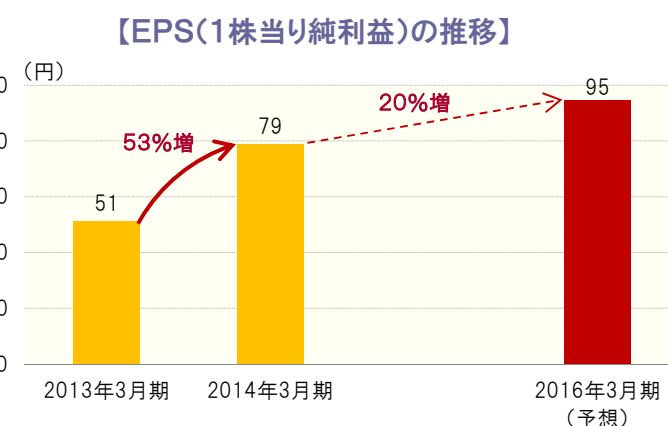
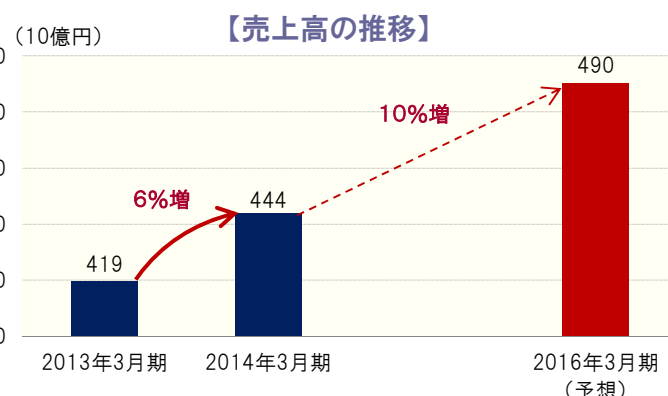
証券コード:5714 業種:非鉄金属

DOWAホールディングスは、電子材料用の電気銅や亜鉛などの非鉄金属の製錬事業の他、環境・リサイクル、金属加工、電子材料、熱処理など幅広く展開。

売上げの主力は製錬だが、派生事業の収益力も高く、各セグメントの利益のバランスが取れている。技術の核は、有価金属が複雑に入り混じった鉱石から特定の金属を回収するノウハウ。鉱山運営により培われた。

2008年のリーマンショックを受け、それまでの多角化事業の整理に着手したことが収益力の強化に繋がっている。中でも環境・リサイクル事業、電子材料事業の2つのセグメントが業績拡大の牽引役。また、電力利用の効率化、新エネルギー関連にも幅広く製品を展開。直近では、高輝度・高出力の 赤色・赤外LEDを生産・供給しているほか、もともとプラズマディスプレイパネル(PDP)向けを中心に生産を伸ばしていた銀粉は、ソーラーパネル向け電極材料としての用途を開拓、供給量の増加に拍車がかかっている。また、省エネ家電などで利用されるパワー半導体向けに窒化ガリウムの事業化を図るなど、中期的にも収益貢献が期待される製品投入も続いている。

出所) 同社IR資料、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
※売上高、EPSの予想は、2014年11月現在のブルームバーグ集計値です。
※表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

安心・安全対策
の強化

ライト工業

証券コード:1926 業種:建設業

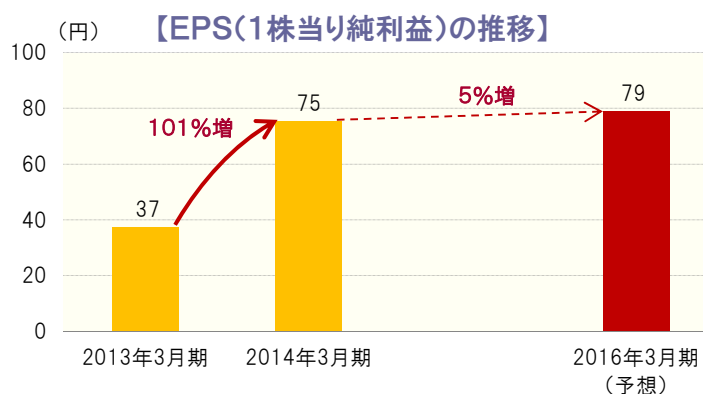
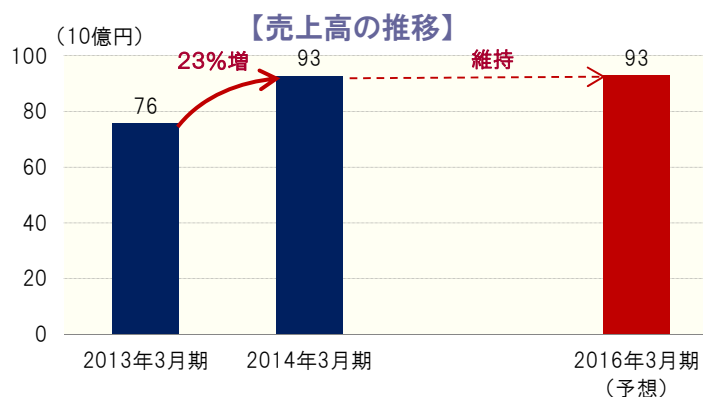
東北が発祥地であるライト工業は、特殊土木を中心とした専門工事会社。トンネル防水から地盤改良や地すべり対策工事など特殊土木全般に幅広く従事、ノウハウを保持しているのが特徴。

特殊土木には、専門の重機や独特の施工ノウハウが必要であることから、施工実績、ノウハウを積み上げていること自体が競争力に繋がっている。

当社は震災直後から「早期着工」の実施に取り組むことで、能力引上げに注力。震災から3年の時間が経過する中で現場に早期着工への意識が浸透、工法やスケジュール管理などで発注元のゼネコンと積極的に連携、交渉を行う体制が整ってきた。

堅調な受注環境、受注総価の上昇、早期着工による施工高の積み上がりの加速の一方、業界全体として工事時期の平準化が進みつつあり、通常は閑散期である上半期に収益機会が広がる状況が当面続くと思われる。また、改正品確法(公共工事の品質確保の促進に関する法律)の施行は、地場ゼネコンからの下請け案件が多い同社にとって収益拡大の機会となることが期待される。

出所) 同社IR資料、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
※売上高、EPSの予想は、2014年11月現在のブルームバーグ集計値です。
※表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。



Nissay Asset Management

●当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

組入銘柄のご紹介

※特定の銘柄を推奨するものではありません。

ライフスタイル
の変化

バイキューブ

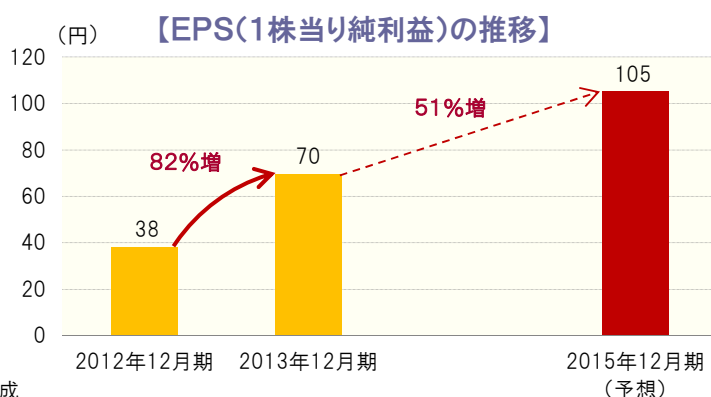
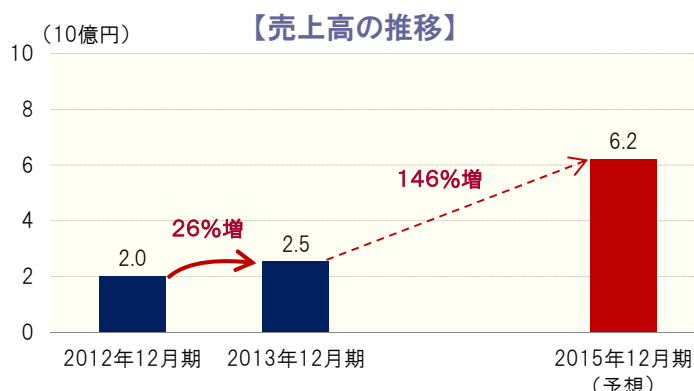
証券コード:3681 業種:情報・通信業

バイキューブは、ウェブ会議システムなどビジュアルコミュニケーションサービスを開発、提供する。

当社のサービスでは、PCやタブレット、スマートフォンがあればソフトウェアのインストールなしに、高機能なウェブ会議を行うことができる。これまで多くの企業で使われていた製品と比較し、特定のハードウェアは必要なく、単価も安価であり、音声画像だけでなく資料なども閲覧しながらインタラクティブなコミュニケーションが出来ることが強み。価格の安さ、利便性の高さ、システムとしての品質の高さを併せ持っており、オンラインセミナーや営業支援用のツールとして新たな利用場面も広がっている。また、在宅勤務や教育サービスのような対面サービス業者への訴求拡大も期待され、今後の業績ドライバの一つになることが期待される。

同社は、ストック型の収益構造となっており、当面高い利益成長が可能と見られる。販売チャネルは6割が直販、4割が代理店経由。また一部でOEM供給も行う。アジア展開を積極的に進めており、中国ではGMの商用車にプリインストールされるなど、当社サービスの利用が今後拡大していく見込み。また、買収したパイオニアVCは、強みである電子黒板が、教育現場のIT化という政府の成長戦略の恩恵を受けうる立ち位置にあり、収益の柱の一つとなることが期待される。

出所)同社IR資料、ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
※表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。



規制緩和の推進

ドンキホーテホールディングス

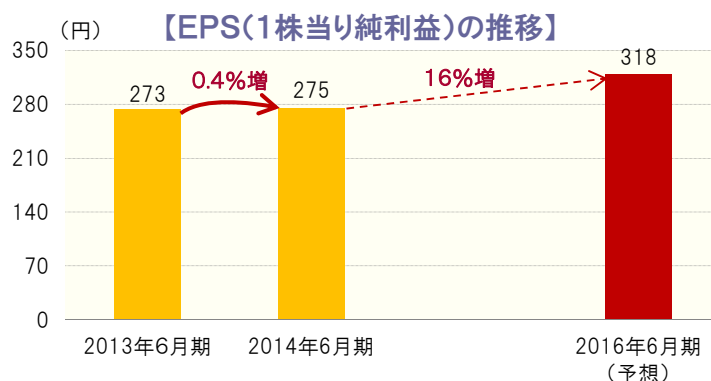
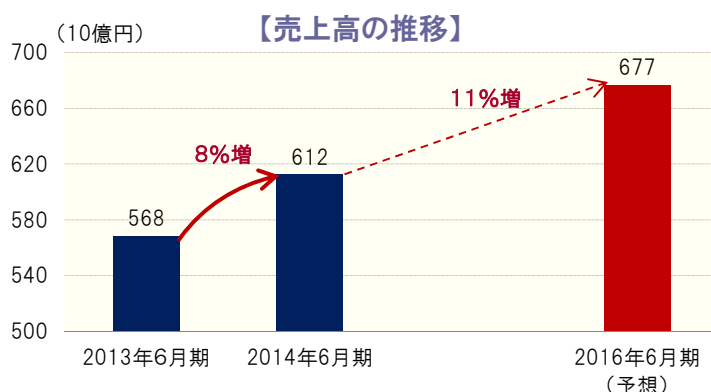
証券コード:7532 業種:小売業

ドンキホーテホールディングスは、深夜も営業を行う総合ディスカウントストア。首都圏中心だが全国に展開を広げている。

長崎屋やドイトなどの他の小売業態を取り込むことで、取引先も拡大。品揃えの幅が広がったことで、立地や物件の特性に合った柔軟な出店が可能になっている。積極的な出店を行っている地方の売上げは好調。集客力のある核テナントとして、相対的に魅力度が低下したショッピングセンターなどからの引き合いも強い模様。

収益力が安定していた都心店舗がここにきて好調。背景の一つは訪日外国人。同社の推計によると、同社店舗の2013年の外国人利用者は約540万人。2013年の訪日外国人は約1,036万人であるから、単純計算では約半数は同社店舗で買い物をしていることになる。これは6年前からプロジェクトを立ち上げ、品揃えや売り場展開、旅行会社への訴求などに注力してきた成果。10月から免税範囲が拡大されたことを受けて、当社の免税売上げは5.5倍となり、既存店売上伸び率を2.5～3%ポイント押し上げる効果があった。今後、2020年東京五輪に向けて外国人観光客取込みのためビザの緩和があれば、収益力がさらに強化されることが期待される。

出所)同社IR資料、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
※売上高、EPSの予想は、2014年11月現在のブルームバーグ集計値です。
※表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。



Nissay Asset Management

●当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

- 当ファンドは、主に国内の株式を投資対象としますので、組入株式の価格の下落、組入株式の発行会社の倒産または財務状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。
- 当ファンドの基準価額の主な変動要因としては、「株式投資リスク」「流動性リスク」などがあります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり量が小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	各販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
信託期間	平成28年11月15日まで(設定日:平成23年12月30日)
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	5・11月の各15日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」の適用対象です。

❗ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の基準価額に 3.24%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。※ 料率に変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.566%(税抜1.45%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0324%(税抜0.03%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。なお、「ファンドの費用」に記載の消費税等相当額を付加した各種料率は、消費税率に応じて変更となる場合があります。

❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
池田泉州TT証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第370号	○			
宇都宮証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第32号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティTT証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1977号	○			
ワイエム証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社東邦銀行		○	東北財務局長(登金)第7号	○			

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ http://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	